住宅建設と大工労働市場の研究
—東日本大震災後の岩手県沿岸地域の住宅再建の課題—

佐藤 眞(岩手大学教育学部 准教授)

[研究報告要旨]

東日本大震災から3年が経過した。しかし、被災地では復興に向けての課題が山積したままである。本研究は、岩手県沿岸被災地の陸前高田市、大船渡市(「気仙地域」)を対象に、住宅再建の現状を明らかにし、とりわけ需給の逼迫する大工労働力に焦点を当て、その労働市場の特質と変容について考察することを目的とする。当該地域の住宅再建の進捗状況と大工労働力の養成訓練の実態は以下のとおりである。

- ①住宅の再建は、集団移転や災害公営住宅建設のための用地買収の遅れ、さらに、建設資材の高騰や作業員不足により当初計画が大幅に遅れている、
- ②1990年代以降の建設産業における就業構造の変化により、住宅生産に従事する大工技能職は半減しており、震災後の住宅需要に十分な対応ができず、内陸部からの労働力供給も限界があり、労働力不足は深刻化している。
- ③地元工務店の見習養成機能が衰退している。他方、震災前から入校者が減少していた当地域の公共職業訓練校、認定職業訓練校も被災し、新卒者の職業訓練は廃止されている。

こうした状況下で、今後増大する被災地の住宅需要(期間限定的なものであっても)に応える大工をどう育成するか。大工技能は短期間で習得不可能である。長期的視点に立ち、大工技能労働力の再生産を可能とする条件と訓練システムはどのようなものかを早急に検討すべき時期に来ている。

そのためには、見習養成期間中の賃金・労働条件をはじめとする処遇の問題、技能労働力を継続的に供給するための能力開発(公共職業訓練、認定職業訓練)政策はいかにあるべきか。また、OJT主体とならざるをえない養成訓練の機会をどのように確保するかなどが問われている。現在、被災地では、地元工務店、設計者、木材供給業者の連携のもとで「地域型復興住宅」建設が推進されている。こうした住宅施工の拡大は、地域工務店による養成訓練の再構築ならびに木造軸組工法の継承・発展の可能性を示すものとして注目されよう。